

家計が直面する物価上昇率は2%、消費税率引き上げ後には4%台へ



経済研究部 経済調査室長 齋藤 太郎
tsaito@nli-research.co.jp

1——家計が直面する物価

消費者物価（除く生鮮食品、以下コア CPI）は2013年6月に1年2ヵ月ぶりに上昇に転じた後、上昇ペースが加速し、12月には前年比1.3%となった。日本銀行が2013年4月に2年程度で消費者物価上昇率を2%まで高めるとする「物価安定の目標」を掲げた際には、目標の達成は不可能との見方が大勢だった。しかし、現時点では消費者物価は概ね日銀の目標に沿った動きとなっている。

（家計はすでに2%の物価上昇に直面）

足もとのコア CPI 上昇率は1%前半と2%の物価目標までには距離があるが、家計が直面している物価上昇率はそれよりも高い。これは、コア CPI と家計が実際に購入している財・サービスの対象範囲が異なることに起因している。

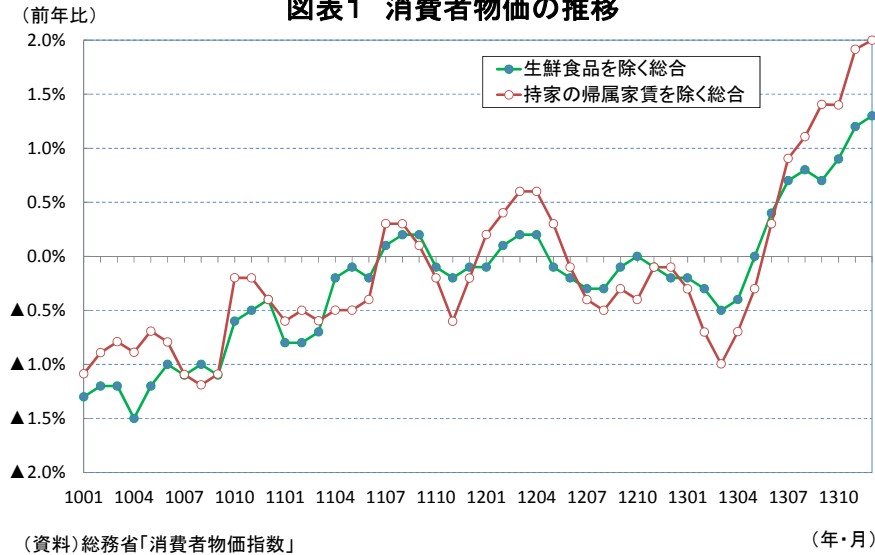
まず、コア CPI からは生鮮食品が除かれているが、実際の家計は生鮮食品を頻繁に購入している。金融政策運営において物価動向をみる上では、天候などによって短期的に大きく変動することが多い生鮮食品を除くことは適切だが、家計の消費行動は生鮮食品の値動きにも左右される。

一方、コア CPI には実際の家計が購入しない持家の帰属家賃が含まれる。持家の帰属家賃とは、実際には家賃の支払いが発生しない持家について、借家とみなした場合支払われるであろう家賃のことである。消費者物価指数に持家の帰属家賃を含めることは多くの主要国で採用されている一般的な方式だが、持家世帯は家賃の値動きの影響を受けない。

消費者物価指数（総合）に占める生鮮食品の割合は4.0%、持家の帰属家賃は15.6%である。

家計が実際に購入している財・サービスを対象とした物価動向を見る上では、「持家の帰属家賃を除く総合」を見るのが適切だ。同指数が前年比でプラスに転じたのは2013年6月で、コア CPI と同時だったが、その後の上昇ペースはコア CPI を大きく上回り、12月の上昇率は2.0%となった（図表1）。すなわち、家計はすでに2%の物価上昇に直面していると言える。

図表1 消費者物価の推移

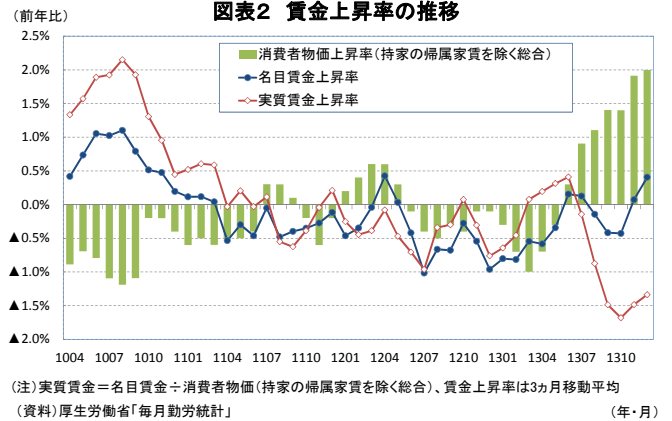


コア CPI と持家の帰属家賃を除く指数の上昇率が乖離しているのは、前者には含まれないが後者には含まれる生鮮食品が高い伸びを続けている一方、前者には含まれるが後者には含まれない持家の帰属家賃が下落を続けているためである¹。

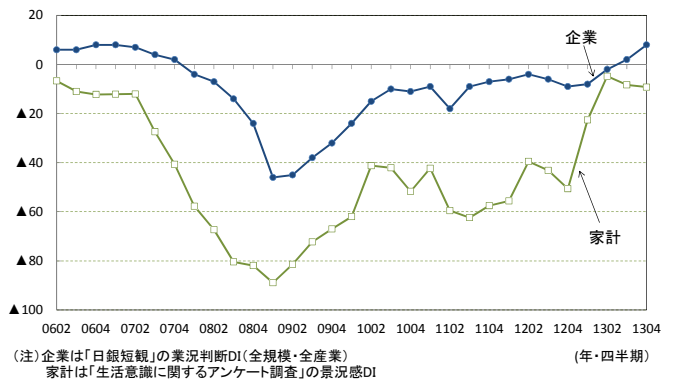
(実質賃金は大幅に低下)

賃金の伸び悩みが続く一方、物価の上昇ペースが加速しているため、実質賃金は大きく低下している。「毎月勤労統計（厚生労働省）」の実質賃金は名目賃金を消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出される。2013 年前半は物価の下落を主因として実質賃金上昇率は小幅なプラスとなっていたが、夏場以降は賃金が伸びない中で物価上昇率が高まったため、実質賃金上昇率は急速に低下し、足もとでは前年比で▲1%台半ばのマイナスとなっている（図表2）。賃金に比べて足もとの物価上昇ペースは速すぎると言えるだろう。

図表2 賃金上昇率の推移



図表3 企業、家計の景況感



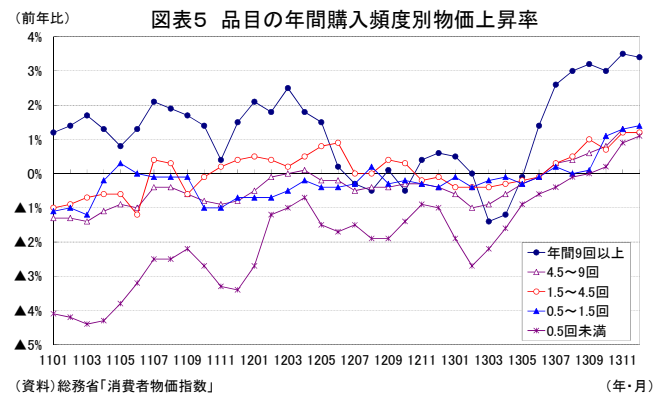
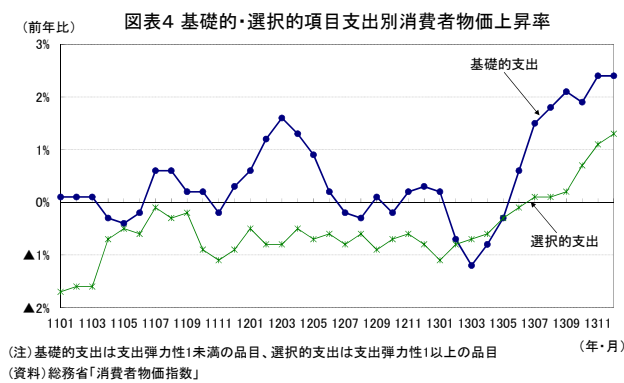
¹ 持家の帰属家賃は民営家賃の価格変動を用いて算出される

況感とは対照的な動きとなっている（図表3）。

また、生活必需品の物価上昇率が相対的に高いことも物価上昇による家計の負担感を高めることにつながっている可能性がある。

消費者物価指数では、必需品か否かに着目して分類した基礎的・選択的支出項目別指数が作成されている²が、直近（2013年12月）の上昇率は基礎的支出が前年比2.4%と選択的支出の同1.3%を大きく上回っている（図表4）。

さらに、年間購入頻度階級別指数の動きを見ると、購入頻度が年間9回未満の品目は前年比で1%前後の上昇だが、年間9回以上購入する品目は8月以降、5ヵ月連続で3%台の高い伸びとなっている（図表5）。生活必需品（基礎的支出かつ年間購入頻度9回以上）の例としては、食料、電気代、ガソリンなどが挙げられる。



(消費税率引き上げ後には家計が直面する物価上昇率は4%台へ)

消費税率は2014年4月に5%から8%へと引き上げられる。消費税率引き上げによってコアCPIは2%程度押し上げられるとの見方がコンセンサスとなっている。これは、消費者物価指数の構成品のうち、家賃、診療代、授業料、教科書など3割弱が非課税品目となっているため、課税品目（7割強）については税率の引き上げ分がフル転嫁されることを前提としている。

しかし、課税品目の割合は指数によって異なる。家計が直面していると考えられる「持家の帰属家賃を除く総合」は非課税品目である家賃から算出される持家の帰属家賃が除かれているため、指数に占める課税品目の割合は約85%とコアCPI（71%）よりも10ポイント以上高くなる（図表6）。

結果として、消費税率引き上げによる物価上昇は2.4%となり、コアCPIの2.0%よりも大きくなることを見込まれる。2013年12月時点の両者の上昇率の差は0.7ポイントだが、消費税率引き上げ以降は1ポイント以上に広がることになるだろう。足もとの上昇率が変わらないと仮定すれば、2014年4月の上昇率はコアCPIが3.3%、持家の帰属家賃を除く総合が4.4%となる。

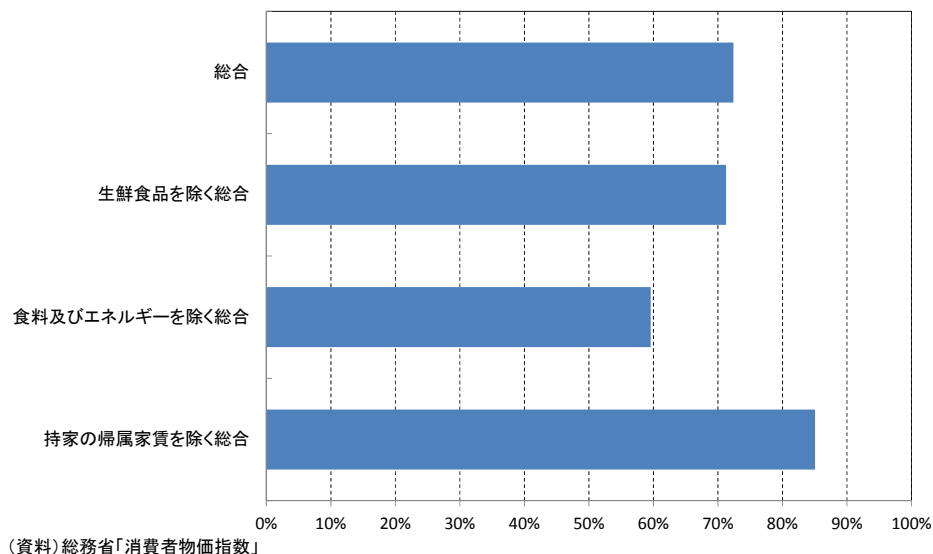
この結果、実質賃金の低下幅はさらに拡大することが見込まれる。政府による賃上げ要請や企業業績の好調を受けて、企業が賃上げに前向きな姿勢を見せ始めたことは明るい材料だ。しかし、実際の

² 各指数品目が基礎的か選択的かの区分は、家計調査の品目別支出弾力性に基づいている。基礎的支出品目は支出弾力性1未満、選択的支出は支出弾力性1以上のもの。

賃上げは賞与・一時金を中心としたものとなり、給与総額の約4分の3を占め、固定費の性格が強い基本給のベースアップは限定的なものにとどまる可能性が高い。2014年度の賃金上昇率は消費税率引き上げによる物価上昇分を下回るものとなるだろう。

このように、2014年度に入ると物価上昇に伴う実質賃金の低下は避けられない。ただし、一人当たりの実質賃金が下がる一方で景気回復に伴い雇用者数が増加していることが、労働者全体の賃金総額を押し上げており、このことが個人消費を下支えすることが期待される。消費税率引き上げ後に個人消費が一時的に落ち込むことは避けられないが、反動の影響が薄れていくにしたがい、比較的早い段階で持ち直しに向かうことが予想される。

図表6 消費者物価指数における消費税の課税品目割合



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。